

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第156期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 企画本部経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	131,197	134,870	149,448	143,457	145,044
経常利益	(百万円)	9,231	8,879	10,244	8,717	9,356
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,220	6,252	6,831	6,166	6,672
包括利益	(百万円)	3,813	7,759	8,705	3,352	5,140
純資産額	(百万円)	70,476	75,285	82,107	82,703	85,344
総資産額	(百万円)	138,784	151,709	167,803	167,575	162,327
1株当たり純資産額	(円)	513.63	556.99	3,055.56	3,118.84	3,236.50
1株当たり当期純利益	(円)	56.60	49.58	272.04	246.83	269.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.2	46.1	45.7	46.2	49.3
自己資本利益率	(%)	11.2	9.2	9.3	8.0	8.5
株価収益率	(倍)	9.0	14.6	15.0	11.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,317	10,672	5,943	2,081	17,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,846	6,977	8,007	7,358	4,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,696	1,485	1,678	4,434	10,702
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,957	13,803	13,671	12,403	14,830
従業員数	(名)	4,036	3,943	3,861	3,803	3,876

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期の期首から適用しており、第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	91,047	93,772	107,710	101,030	101,267
経常利益	(百万円)	4,057	3,880	5,885	3,470	5,289
当期純利益	(百万円)	3,250	3,321	4,759	2,840	4,157
資本金	(百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数	(株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	27,103,291	27,103,291
純資産額	(百万円)	36,735	38,375	42,266	40,859	42,118
総資産額	(百万円)	90,185	100,223	112,322	110,915	107,967
1株当たり純資産額	(円)	287.07	304.65	1,678.24	1,642.17	1,699.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.0 (4.0)	12.0 (6.0)	15.0 (7.5)	48.0 (8.0)	85.0 (45.0)
1株当たり当期純利益	(円)	25.39	26.25	188.97	113.34	167.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.7	38.3	37.6	36.8	39.0
自己資本利益率	(%)	9.0	8.8	11.8	6.8	10.0
株価収益率	(倍)	20.2	27.6	21.6	25.1	17.4
配当性向	(%)	47.3	45.7	39.7	70.6	50.9
従業員数	(名)	1,023	1,011	1,018	1,025	1,027
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (%)	88.7 (89.2)	126.6 (102.3)	144.8 (118.5)	105.6 (112.5)	110.5 (101.8)
最高株価	(円)	719	782	1,174	3,040 (874)	3,815
最低株価	(円)	423	425	651	2,077 (548)	2,163

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第155期の1株当たり配当額48.0円は、1株当たり中間配当額8.0円と1株当たり期末配当額40.0円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額8.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.0円は株式併合後の金額となります。
5 第156期の1株当たり配当額85.0円及び1株当たり中間配当額45.0円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期の期首から適用しており、第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1919年12月	大阪市大淀区（現北区）中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
1930年7月	工場を現在地に移転
1934年3月	電気溶接機の生産開始
1938年8月	電気工商(株)設立（ダイヘン産機販売(株)に商号変更）
1944年4月	本社を現在地に移転
1946年10月	大阪無線商事(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1951年6月	大阪ヒューズ(株)設立（現・連結子会社ダイヘンヒューズ(株)）
1953年11月	大阪証券取引所に株式上場
1959年10月	九州変圧器(株)設立（現・連結子会社(株)キューヘン）
1960年9月	福岡証券取引所に株式上場
1961年7月	溶接機工場（大阪府摂津市）完成
1961年10月	東京証券取引所に株式上場
1965年3月	大東電機(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1965年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立（現・非連結子会社） (株)関電兼平製作所と合併
1967年12月	千歳工場完成
1970年10月	鳥取ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1973年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
1973年12月	(株)石塚製作所設立（現・連結子会社ダイホク工業(株)）
1974年12月	ダイヘンスタッド(株)設立（現・連結子会社）
1975年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立（現・連結子会社）
1979年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立（現・連結子会社）
1980年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
1980年7月	(株)ダイキ設立（現・連結子会社）
1983年8月	京都ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1983年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立（現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH）
1984年8月	大分ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘンテック(株)）
1985年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
1986年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
1989年4月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立（現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.）
1989年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
1994年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 （現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート）
1996年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立（現・連結子会社）
1997年11月	ダイヘン電機システム(株)設立（現・連結子会社） 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立（現・連結子会社）
1998年4月	台湾OTC有限会社設立（現・連結子会社） EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.に商号変更（現・連結子会社）
1998年11月	大阪電気(株)を買収（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1999年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）

年月	概要
2001年2月	ダイヘン物流(株)設立(現・連結子会社)
2001年4月	京都ダイヘン(株)が東京ダイヘン(株)及びヘルメス電機(株)を吸収合併し、ダイヘン電設機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
2001年8月	中国にOTC機電(上海)有限公司設立(現・連結子会社)
2002年5月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd.設立(現・連結子会社)
2002年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)設立(現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート)
2002年10月	大阪電気(株)が鳥取ダイヘン(株)を吸収合併し、ダイヘン産業機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
2003年4月	(株)ダイヘンテクノス西日本が(株)ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、(株)ダイヘンテクノスに商号変更(現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート) 中国にOTC機電(青島)有限公司設立(現・連結子会社)
2004年6月	ダイヘン産機販売(株)を解散(2005年2月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)(現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート)へ販売業務を全面統合
2006年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限公司設立(現・連結子会社)
2007年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
2009年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限公司設立(現・連結子会社)
2011年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.設立(現・非連結子会社)
2012年7月	インドネシアにPT.OTC DAIHEN INDONESIA設立(現・連結子会社)
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
2014年2月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.(スロベニア)を買収(現・連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.)
2015年7月	中国電機製造(株)(現・連結子会社)の株式60%を取得し、中国電力(株)との共同経営を開始
2016年10月	メキシコにDAIHEN MEXICO S.A. de C.V.設立(現・非連結子会社)
2018年7月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)が(株)ダイヘンテクノスを吸収合併し、(株)ダイヘンテクノサポートに商号変更(現・連結子会社)
2019年12月	LASOtech Systems GmbH(ドイツ)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンヒューズ(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイヘンテック(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン電機システム(株) ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) < 非連結子会社 > ・LASOtech Systems GmbH 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンスタッド(株) ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・PT.OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. ・LASOtech Systems GmbH
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノサポート ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等	-	<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	電力機器事業	60.0	電力機器製品の生産、販売委託他 役員の兼任1名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の生産委託
ダイヘン 電機システム㈱ (注)3	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
㈱ダイヘンテクノ サポート (注)3,6	神戸市東灘区	300	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の保守委託他 役員の兼任1名
ダイヘンヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	90.9	電力機器製品の生産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の生産委託 役員の兼任1名
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループの高齢者再雇用による 人材派遣
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループ製品の運送・保管
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Tipp City, OH, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその部品の 生産委託 溶接メカトロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ バーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体関連 機器事業	100.0	半導体関連機器製品の販売委託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN,R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 半導体関連機器製品の生産・販 売・保守委託 役員の兼任1名
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委託 半導体関連機器部品の生産委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委託 半導体関連機器製品の生産・販 売・保守委託
PT.OTC DAIHEN INDONESIA	Bekasi, Indonesia	百万 インドネシア ルピア 18,876	溶接メカトロ 事業	100.0 (5.0)	溶接メカトロ製品の販売委託
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	Lendava, Slovenia	千ユーロ 5,323	溶接メカトロ 事業	100.0 (14.7)	溶接メカトロ製品の生産、販売委託 債務の保証
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委託
(持分法適用関連会社) 四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 (株)ダイヘンテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)ダイヘンテクノサポート	売上高	22,527百万円
	経常利益	137百万円
	当期純利益	72百万円
	純資産額	1,444百万円
	総資産額	8,717百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,680
溶接メカトロ事業	1,635
半導体関連機器事業	385
その他	3
全社(共通)	173
合計	3,876

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,027	41.1	16.2	7,657

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	431
溶接メカトロ事業	263
半導体関連機器事業	161
その他	-
全社(共通)	172
合計	1,027

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員75名を含む)
2 平均年間給与は税込支給額であり、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1957年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、2020年3月31日現在1,028名(一部の国内子会社の組合員148名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(1959年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン、中国電機製造(株)及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	1959年10月1日設立、 組合員193名	上部団体	電力総連 (1997年7月1日加盟)
中国電機製造(株)	:	1963年11月2日設立、 組合員181名	上部団体	電力総連 (1986年11月7日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	1986年8月1日設立、 組合員136名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つダイヘン独自の製品価値の創出を最重点課題と位置付け、2012年度から2020年度までの9年間で3期に分け、「DAIHEN Value計画」に取り組んでおります。

2020年度を最終年度として進めております中期経営計画(2018～2020年度)では、「DAIHEN Value計画」の総仕上げとして、変圧器や溶接機といった既存製品群の枠組みを超え、未来志向で発展性のある新ドメインでの「ならでは開発」を推進すると同時に単品ビジネスからシステム志向のビジネスへの転換を図り、新たな顧客価値を創出し続ける「開発型の企業」としての体質の確立に向けて取り組んでまいります。

開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」につきましては、新たな製品設計思想に基づく生産自動化の追求とRPA(Robotic Process Automation)を活用した間接業務の自動化推進により単純作業の撲滅を目指すとともに、これらの取り組みの成果を拡大すべく、グループワイドで拠点間の役割分担も見直し、コスト最適化を目指してまいります。

また、お客様に製品価値を認めていただき安心してご利用いただくため、ピフォアからアフターまで全てのプロセスに亘る独自の“Dサービス”の確立を目指し、営業・サービス一体で「セールスエンジニアリング力の強化」に取り組んでまいります。

< 2020年度中期経営計画 >

基本目標(2020年度)

・売上高	1,800億円以上
・営業利益率	8%以上
・ROE	10%以上
・開発費率(注)	5%以上
・連結配当性向(3年平均利益)	30%

基本方針

- 1.ダイヘンならではの製品価値の創出
 - 新ドメインでのならでは開発・システム志向のビジネス展開推進 -
- 2.ロスカット活動の推進
 - グループワイドでの“コスト最適化” -
- 3.“セールスエンジニアリング力”の強化

(注) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(3) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞や米中関係の悪化などの環境変化により、2020年度での中期経営計画の基本目標達成は厳しい状況にあります。しかしながら、中期経営計画の基本方針に沿った事業の強化は着実に進んでおり、2019年度は厳しい事業環境下でも前連結会計年度比1.1%の増収、8.3%の営業増益を確保することが出来ました。今後もダイヘン独自の製品価値創出を最重点課題として、脱炭素社会の実現、自然災害に強い都市インフラの整備、労働力不足の解消などの社会的課題の解決に資する製品の開発・市場投入に注力してまいります。また、その開発資金を捻出する「ロスカット活動」では、生産性向上・コスト水準の引き下げを実現すると共に、生み出される社員の余力を営業・サービスの強化へ振り向けることを指向しており、「ならでは開発」と「ロスカット活動」の両輪をより速く回転させることで、財務基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、各事業セグメントの主な課題への取り組み状況は以下のとおりであります。

・電力機器事業

脱炭素社会の実現や自然災害に強い都市インフラの整備が求められる中、電線地中化対応機器などの配電網の強化に貢献する機器や、災害時の非常用電源確保に資するエネルギーマネジメントシステム関連製品、電気自動車に手間なく急速充電できるワイヤレス充電システムなどの開発・市場投入に取り組んでおります。

・溶接メカトロ事業

世界各地で労働力不足の問題が進む中、工場全体の自動化ニーズに 대응べく、ハンドリングロボットやAI搬送ロボットの商品揃え拡充とアーク溶接の前後工程に必要な各種アプリケーションへの対応力強化を推進しております。また、電気自動車の軽量化に不可欠な異材接合については、適用材・接合範囲の拡大に取り組んでおります。

・半導体関連機器事業

次世代高速通信規格5GやIoT、AI、自動運転などの普及に不可欠な半導体製造プロセスの微細化、高効率化、省エネルギー化に役立つ高周波電源システムなどの開発、市場投入に取り組んでおります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について

現時点で各生産拠点は稼働しており生産面での影響は軽微ですが、グローバルでの営業活動やサプライチェーンへの影響、経済活動停滞に伴う需要動向など、先行きが不透明な状況であります。当社といたしましては、在宅勤務やオンライン会議の活用、通勤途上での感染リスク軽減策の実施など、状況に応じた感染防止策をとりながら事業を継続してまいります。

なお、各事業セグメントの今後の需要に対する現在の認識は以下のとおりであります。

・電力機器事業

景気悪化に伴う受配電設備などの投資抑制、工事の中断・延期による需要減少が懸念されますが、公共性が高い送配電網の設備投資などは一定程度維持されるものと想定しております。

・溶接メカトロ事業

世界的な自動車・建設・造船関連の設備投資の減速に伴う需要減少が懸念されます。しかし、移動制限の解除や企業の生産活動の再開により、徐々に設備投資水準は回復に向かうものと想定しております。

・半導体関連機器事業

スマートフォンや車載半導体などの需要停滞に起因する半導体関連投資の減速が懸念されますが、一方で、感染拡大防止を目的とした在宅勤務や在宅学習などの普及によるパソコン・サーバーの需要増加が見込まれ、半導体製造装置の投資は堅調に推移するものと想定しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向について

各事業における需要については、電力機器事業では国内・東南アジアでの送配電設備の更新・強化や国内でのビル・工場の新設や高経年化設備の更新、溶接メカトロ事業では国内外の自動車・建設・造船業界などの設備投資、半導体関連機器事業では半導体製造装置の設備投資などが主なものであり、これらの急激な変動が生じた場合には、売上高をはじめとした経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売及び仕入価格の変動について

市場競争の激化に伴う販売価格の下落や銅などの素材価格の高騰が懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合には、売上高や利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、輸出取引の為替変動リスクに対しましては、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整によるリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(3) 海外事業について

2020年3月期における連結売上高の海外売上高比率は22.0%となっておりますが、今後も販売拡大が期待できる海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。海外事業につきましては主に現地法人を通じて取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(4) 保有資産価値の変動について

当社グループは事業用の資産として様々な有形・無形の固定資産を保有しておりますが、今後の経営環境変化に伴ってこれらの資産の収益性が著しく低下した場合には、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しているほか、年金資産においても一部を株式で運用しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損や年金資産の運用成績悪化が生じた場合には、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

2020年3月末現在の連結有利子負債（長短借入金の合計金額）残高は324億4千8百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(6) 大規模災害などについて

当社ではリスク事象に備え危機対策規程や事業継続計画を策定しておりますが、グループの生産、販売拠点において想定を超える地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、パンデミック、紛争、テロなど事業活動に障害が生じる場合も同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について」に記載のとおりであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、年度後半には半導体関連投資が回復基調に転じましたが、上半期までの停滞の影響が大きく、売上高は1,450億4千4百万円（前連結会計年度比1.1%増）と前連結会計年度に比べ微増に留まりました。利益面におきましては、生産工程の自動化や間接業務効率化などの「ロスカット活動」によるコスト低減効果により、営業利益は90億6千5百万円（前連結会計年度比6億9千6百万円増）と前連結会計年度に比べ8.3%の増益となりました。また、経常利益は93億5千6百万円（前連結会計年度比6億3千8百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、66億7千2百万円（前連結会計年度比5億6百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

配電網強化に伴う投資が堅調に推移したことに加え、海外市場におきましてもタイ発電公社向け50万V級変圧器納入により大形変圧器の販売が増加いたしました。その結果、売上高は688億1千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。また、売上高の増加に加えて銅価格が前連結会計年度に比べ低下したこともあり、営業利益は62億3千4百万円（前連結会計年度比24億3千7百万円増）、営業利益率は9.1%（前連結会計年度比3.3ポイント増）となりました。

b 溶接メカトロ事業

国内での自動車関連投資が堅調に推移したことに加え、欧州での事業強化の成果もあり、売上高は453億2千4百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。しかしながら、米中貿易摩擦に伴う中国市場での競争激化の影響を受け、営業利益は40億1千1百万円（前連結会計年度比4億8千3百万円減）、営業利益率は8.8%（前連結会計年度比1.3ポイント減）となりました。

c 半導体関連機器事業

年度後半には、次世代高速通信規格5G商用化の進展に伴い半導体関連投資が回復基調となり、受注高は338億7千2百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりましたが、上半期までの投資停滞局面の影響が大きく、売上高は307億8千万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は32億7千1百万円（前連結会計年度比6億8千1百万円減）、営業利益率は10.6%（前連結会計年度比1.1ポイント減）となりました。

d その他

売上高は2億円、営業利益は6千3百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への影響は軽微でした。翌連結会計年度以降における各事業セグメントに与える影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について」に記載のとおりであります。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	60,739	105.2
溶接メカトロ事業	28,311	100.8
半導体関連機器事業	16,302	76.1
その他	-	-
合計	105,352	98.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	68,124	100.2	33,067	98.0
溶接メカトロ事業	44,366	97.0	3,855	81.3
半導体関連機器事業	33,872	126.6	10,273	143.1
その他	200	100.6	-	-
合計	146,563	104.2	47,196	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	68,812	105.9
溶接メカトロ事業	45,324	101.5
半導体関連機器事業	30,780	91.5
その他	200	100.6
小計	145,117	101.1
消去	73	
合計	145,044	101.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、前連結会計年度の関西電力(株)については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城(株)	20,721	14.4	20,243	14.0
関西電力(株)	-	-	15,722	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、たな卸資産の減少に加え、株価下落の影響などによる投資有価証券の減少もあり、1,623億2千7百万円（前連結会計年度末比52億4千7百万円減）となりました。

負債合計は、借入金の減少などにより769億8千3百万円（前連結会計年度末比78億8千8百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が減少する一方、利益剰余金の増加により853億4千4百万円（前連結会計年度末比26億4千万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から3.1ポイント増加して49.3%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

売上債権やたな卸資産の減少などにより、電力機器事業の資産は643億4千4百万円（前連結会計年度末比43億9千3百万円減）となりました。

b 溶接メカトロ事業

主に新規連結に伴う資産の増加により、溶接メカトロ事業の資産は500億8千7百万円（前連結会計年度末比12億4千8百万円増）となりました。

c 半導体関連機器事業

売上債権が増加する一方、たな卸資産の減少により、半導体関連機器事業の資産は252億9百万円（前連結会計年度末比20億7千2百万円減）となりました。

d その他

その他の事業の総資産は13億8百万円となり、前連結会計年度末からの大きな変動はありません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、24億2千7百万円増加し、148億3千万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により、170億5千7百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、たな卸資産の減少等により、149億7千5百万円の増加となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により43億1千8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、有形固定資産の取得の減少等により、30億3千9百万円の増加となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少等により107億2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、151億3千6百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備投資資金などです。これらの必要資金は、継続的な利益の蓄積などによる内部資金により賄うことを基本としております。

資金の流動性確保のため、コミットメントライン契約を締結するなど安定的な資金の確保に努める一方、当社及び国内連結子会社においてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の資金繰りへの影響は軽微でした。引き続き業績への影響や資金調達環境の変化に対して注視してまいります。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2020年度中期経営計画の基本目標として下記の数値を掲げております。

2019年度においては半導体関連投資の停滞の影響を受け、2020年度においても新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞や米中関係の悪化などの環境変化により、中期経営計画の基本目標の達成は厳しい状況にあります。引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会的課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努め、2021年度以降での目標達成を目指してまいります。

	2020年度 中計目標	2019年度 実績
売上高	1,800億円以上	1,450億円
営業利益率	8%以上	6.3%
R O E	10%以上	8.5%
開発費率（注）	5%以上	4.8%
連結配当性向 （3年平均利益）	30%	32.2%

（注） 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、当連結会計年度末現在で入手可能な情報をもとに見積りを行っております。

a 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額等を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

b 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

c たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価において原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、たな卸資産について過去の滞留期間ごとの在庫の販売実績や廃却実績をもとに簿価切下げを行っております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループによる見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となり、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、ダイヘン独自の価値(DAIHEN Value)を持つ製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門と相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は5,237百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

超小型EVを用いた次世代モビリティサービスの実証実験を自治体との協業で実施するなど、ワイヤレス充電技術の実用化を進めるほか、離島における再生エネルギーの主力電源化技術や特高変電所の大幅なコンパクト化を実現する「特高変電パッケージ」の開発に取り組みました。

当連結会計年度における電力機器事業の研究開発費は1,994百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

自動車の軽量化に必要なアルミと鋼板などの異材接合を実現するレーザ・アークハイブリッドシステムの実用化・適用範囲拡大や、IoTによる遠隔サービスや教示レス運用を実現するロボット制御システムの開発、圧倒的な高品質溶接を実現する「シンクロフィード溶接システム」のラインアップ拡充を進めました。また、大阪大学接合科学研究所内に「ダイヘン溶接・接合協働研究所」を設立し、溶接・接合分野における研究開発体制の強化を図りました。

当連結会計年度における溶接メカトロ事業の研究開発費は1,259百万円となりました。

< 半導体関連機器事業 >

次世代の半導体製造プロセスにおいて必要とされる多層・微細加工を小型かつ省電力で実現する高周波電源システムの開発に取り組むとともに、高速搬送・高効率・低コスト・低環境負荷を実現するウエハ搬送用ロボットの開発を進めました。

当連結会計年度における半導体関連機器事業の研究開発費は1,984百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産自動化関連投資や半導体関連機器の増産対応設備などに総額3,491百万円（電力機器事業1,499百万円、溶接メカトロ事業975百万円、半導体関連機器事業510百万円、その他の事業1百万円、全社(共通)504百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	4,647	479	909 (12,226) 〔660〕	55	396	6,487	118
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体関連 機器事業	生産設備	1,150	1,084	139 (47,147)	11	81	2,467	400
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	684	428	310 (140,294)	6	8	1,438	117
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	166	93	378 (7,003)	-	9	646	16
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	248	209	19 (20,726)	3	0	481	35
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備	4,204	817	- (-) 〔35,814〕	46	574	5,643	282
神戸工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備 物流倉庫設備	94	11	417 (9,516)	-	-	523	-
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	営業設備	693	49	587 (2,606)	10	12	1,353	33
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	108	0	89 (22,114)	-	38	237	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	1,838	771	796 (86,854)	8	35	3,451	251
中国電機 製造(株)	本社工場 (広島市 南区)	電力機器 事業	生産設備	760	610	2,772 (34,083)	4	33	4,181	270
ダイヘン 産業機器(株)	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	668	379	239 (38,256)	2	65	1,354	155
ダイヘン 電設機器(株)	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	266	297	- (-)	2	24	591	45
ダイヘン スタッド(株)	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	115	78	822 (3,306)	-	0	1,017	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	228	325	91 (30,240)	124	4	774	278
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	710	991	438 (78,732)	0	11	2,153	350
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	204	155	- (-) [29,607]	-	41	401	182
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	214	373	- (-) [31,500]	-	50	638	268

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	十三工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	1,800	1,479	自己資金 及び借入金	2015年 8月	2021年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし
	三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器 事業	生産設備	200	11	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2022年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	27,103,291	27,103,291	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	108,413,164	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	30	161	157	9	7,276	7,679	-
所有株式数 (単元)	-	81,557	1,545	60,809	51,875	26	74,151	269,963	106,991
所有株式数 の割合(%)	-	30.21	0.57	22.52	19.22	0.01	27.47	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に23,182単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,628	6.57
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,126	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,085	4.38
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	663	2.68
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.66
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	640	2.59
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	582	2.35
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	539	2.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	444	1.79
計	-	8,831	35.63

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,318千株があります。

- 3 2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

- 4 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

- 5 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	526	1.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	187	0.69

- 6 2020年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2020年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	323	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,318,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,476,000	244,760	-
単元未満株式	普通株式 106,991	-	-
発行済株式総数	27,103,291	-	-
総株主の議決権	-	244,760	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 72株
相互保有株式 四変テック(株) 12株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,318,200	-	2,318,200	8.55
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計		2,520,300	-	2,520,300	9.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年3月16日)での決議状況 (取得期間2020年3月17日～2020年9月30日)	400,000	1,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99,400	263,468
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,600	936,531
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.15	78.04
当期間における取得自己株式	25,600	72,626
提出日現在の未行使割合(%)	68.75	71.99

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,914	6,175
当期間における取得自己株式	92	288

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として の自己株式の処分)	4,600	7,840	-	-
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)	88	149	78	137
保有自己株式数	2,318,272	-	2,343,886	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、2020年度中期経営計画“DAIHEN Value 2020”においてステークホルダーへの利益還元方針を定め、配当につきましては3年平均利益に対する配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は創立100周年記念配当5円を含め、1株当たり45円、期末配当金は1株当たり40円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日 取締役会決議	1,119	45.00
2020年6月25日 定時株主総会決議	991	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「信頼と創造」に基づき、ダイヘンならではの価値を備えた製品・サービスの創造によりお客様のお役に立つことをはじめとして、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を得ることが持続的発展と中長期的な企業価値向上につながるものと考えており、その実現に向け、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、代表取締役社長 田尻哲也を議長とし、取締役全員（社外取締役2名を含む。）をもって構成し、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化（提出日現在8名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、常勤監査役 浦井直樹を議長とし、監査役全員（社外監査役3名を含む。）をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、代表取締役社長 田尻哲也を議長とし、常勤取締役・監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け事業運営の監督や指導を行っております。

取締役会、監査役会及び経営会議の構成員の役職名、氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

また、役員の選解任、後継者育成計画並びに役員報酬の構成及び水準に関する事項等に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役及び社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、当委員会の構成は以下のとおりであります。

名称	役割	構成
指名・報酬諮問委員会 (計7名)	役員の選解任、後継者育成計画、報酬に関する原案の妥当性の確認	委員長：田尻哲也（代表取締役社長） 委員：越野滋多（取締役副社長執行役員）、三條楠夫（社外取締役）、安藤圭一（社外取締役）、浦田治男（社外監査役）、古沢昌之（社外監査役）、吉田正史（社外監査役）

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い識見と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。
 - ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
 - ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
 - ・取締役会の下に、委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
 - ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
 - ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
 - ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。
- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
 - ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
 - ・内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
 - ・内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。

- g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
 - ・当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
 - ・当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田 尻 哲 也	1955年1月2日生	1978年4月 当社に入社 2001年6月 執行役員 2003年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 2005年6月 取締役 常務執行役員 2009年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	16
取締役 副社長執行役員 社長補佐、 本社担当	越 野 滋 多	1959年3月3日生	1982年4月 当社に入社 2005年3月 半導体機器カンパニー企画部長 2005年6月 執行役員 2009年6月 取締役 執行役員 2011年6月 取締役 常務執行役員 人事部及び資材部担当 2013年4月 総合企画室長 2015年4月 社長補佐(現任) 本社担当(現任) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2015年8月 コンプライアンス担当 2017年4月 取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 専務執行役員 営業担当(電力営業)	加 茂 和 夫	1958年10月19日生	1981年4月 当社に入社 2007年6月 電力機器カンパニー企画部長 2009年6月 取締役 執行役員 2013年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 2015年4月 営業担当(電力営業)(現任) 2015年8月 安全担当 2017年4月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役 常務執行役員 営業担当(溶接機・ F Aロボット営業 (国内・アジア))	森 本 慶 樹	1959年7月11日生	1982年4月 当社に入社 2007年6月 溶接機事業部長 2011年6月 執行役員 2015年4月 営業担当(溶接機・F Aロボット 営業(国内・アジア))(現任) 2015年6月 取締役 常務執行役員(現任) 2015年8月 品質担当	(注)3	2
取締役 常務執行役員 技術開発本部長、 営業担当(プラズマ システム・クリーン ロボット・ワイヤレス 給電システム営業)	蓑 毛 正 一 郎	1963年1月1日生	1987年4月 当社に入社 2011年6月 執行役員 2013年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 2013年6月 取締役 執行役員 2014年4月 技術開発本部長(現任) 2015年4月 技術担当 営業担当(プラズマシステム営業) 2016年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス 給電システム営業) 2017年4月 取締役 常務執行役員(現任) 2019年4月 営業担当 (プラズマシステム・クリーン ロボット・ワイヤレス給電シス テム営業)(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業担当(産業用 電力機器営業)	木村 治久	1961年3月21日生	1984年4月 関西電力㈱に入社 2010年6月 同社 人材活性化室労務部長 2014年6月 ㈱けいはんな 代表取締役社長 2016年6月 関西電力㈱ 奈良支社長 2019年6月 同社より当社に出向 当社 取締役 常務執行役員(現任) 営業担当(産業用電力機器営業) (現任)	(注)3	0
取締役	三條 楠夫	1941年6月16日生	1964年4月 住友電気工業㈱に入社 1993年6月 同社 取締役電力事業部長 1999年6月 同社 常務取締役 2001年6月 同社 専務取締役 2001年7月 ㈱ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 2001年9月 住友電気工業㈱を退社 2005年6月 ㈱ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 2007年6月 同社を退社 住友電工テクニカル ソリューションズ㈱ 取締役顧問 2010年6月 同社を退社 2011年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	安藤 圭一	1951年11月5日生	1976年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) に入社 2009年4月 ㈱三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 2010年4月 同社 代表取締役兼副頭取執行役員 2012年3月 同社を退社 2012年4月 新関西国際空港㈱ 代表取締役社長 2012年7月 同社 代表取締役社長兼CEO 2016年6月 同社を退社 銀泉㈱ 代表取締役社長 塩野義製薬㈱ 社外取締役(現任) 2017年6月 ㈱椿本チエイン 社外取締役(現任) 2019年6月 銀泉㈱ 特別顧問(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役	浦井 直樹	1953年8月7日生	1978年4月 当社に入社 2003年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 2005年6月 執行役員 2009年6月 取締役 執行役員 2011年6月 取締役 常務執行役員 2013年4月 溶接メカトロ事業担当 技術開発本部長 2015年4月 営業担当(欧米営業) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2019年6月 監査役(現任)	(注)4	3
常勤 監査役	高橋 圭太郎	1958年11月11日生	1982年4月 当社に入社 2016年4月 当社 理事 2018年4月 ㈱ダイヘンテクノサポート 専務取締役 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	浦田 治 男	1953年 2月12日生	1976年 4月 住友生命保険相互会社に入社 2000年10月 同社 総務部長 2004年10月 同社 執行役員 2007年 6月 当社 監査役(現任) 2007年 7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 2012年 4月 同社 代表取締役専務執行役員 2014年 4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2015年 7月 同社 常任顧問 2017年 7月 同社を退社	(注) 4	-
監査役	古 沢 昌 之	1964年 3月11日生	1986年 4月 財団法人関西生産性本部に入局 2002年 3月 同財団を退職 2002年 4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任講師 2004年 4月 同大学 総合経営学部 助教授 2008年 4月 同大学 総合経営学部 教授 同大学大学院 地域政策学研究所 経営革新専攻 教授 2015年 6月 当社 監査役(現任) 2017年 4月 近畿大学 経営学部 経営学科 教授(現任) 2018年 4月 同大学大学院 商学研究科 教授(現任)	(注) 4	-
監査役	吉 田 正 史	1954年 9月 5日生	1979年 4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 1982年 8月 公認会計士登録 1998年 7月 東陽監査法人 代表社員(現任) 2009年 8月 同法人 理事長 2014年 4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事(現任) 2014年 8月 東陽監査法人 相談役(現任) 2018年 6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	-
計					39

- (注) 1 取締役 三條楠夫、安藤圭一の両名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 浦田治男、古沢昌之、吉田正史の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、定款の定めにより、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 浦井直樹、浦田治男、古沢昌之の3名の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高橋圭太郎の任期は、辞任した監査役の補欠として就任したため、前任者の任期満了の時である2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 吉田正史の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

安藤圭一氏は、経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験を有しており、これらは当社のガバナンス強化及び事業戦略のアドバイスの両面で有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた住友生命保険相互会社は、当社の資金調達先・保険契約先の1社であります。その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

古沢昌之氏は、経営学者としての専門的な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「役員一覧」に記載のとおりです。

以上のように、それぞれに高い識見と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や識見などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査部と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役3名と常勤監査役2名で構成される監査役会が監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役の吉田正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森野 雄三	2回	2回
岩佐 完治	2回	2回
浦井 直樹	5回	5回
高橋 圭太郎	5回	5回
浦田 治男	7回	7回
古沢 昌之	7回	7回
吉田 正史	7回	7回

- (注) 1 森野雄三は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任しております。
- 2 岩佐完治は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会終結の時をもって、退任しております。
- 3 浦井直樹及び高橋圭太郎は、2019年6月26日開催の定時株主総会において選任され、就任しております。

監査役会における主な検討事項として、常勤監査役選定、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査、競業取引・利益相反取引の監視、決算・配当等に関して審議いたしました。

また、常勤監査役の活動として、年間の監査計画に基づき、本社10部門、事業部9部門及び国内外グループ会社18社に対する実地監査を実施するとともに、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換等を実施しております。

監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部（3名）が監査役との協力関係のもと、本社部門、事業部及び関係会社の意思決定の監査、財務報告に係る内部統制の評価について、監査計画の立案、往査、ヒアリング、管理資料などの閲覧・収集、監査結果の報告、監査結果に基づく是正・改善事項の事後確認を実施しております。これらの監査の結果については、経営会議で適宜報告がなされております。

また、監査部は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

51年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c 業務を執行した公認会計士

小幡 琢哉

柴崎 美帆

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社グループの事業内容に対応して監査業務を効率的に実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つことに加え、その専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に判断することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務執行が適切でない場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、監査法人に対して評価項目を設定し、監査法人の評価を実施しております。各評価項目の評価結果から、監査法人の職務執行に問題はないと判断し、有限責任 あずさ監査法人を再任しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	54	8
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	54	8

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務及び新収益認識基準の適用に関する助言業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	12	4	15	12
計	12	4	15	12

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査の実施状況、監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を高める報酬体系であることを基本方針とし、公正性、透明性を確保するため、指名・報酬諮問委員会での答申を踏まえて決定しております。

取締役の報酬額は、2015年6月26日開催の第151期定時株主総会において、年額4億4千万円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内）と決議いただいております。取締役の員数は、決議時点では9名（うち社外取締役1名）であり、提出日現在では8名（うち社外取締役2名）となっております。

監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第144期定時株主総会において、年額8千2百万円以内と決議いただいております。監査役の員数は、決議時点では4名であり、提出日現在では5名となっております。

常勤取締役の報酬は、役位に応じて定めた「固定報酬」と短期の全社業績を反映する「業績連動報酬」、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための「株式報酬」から成り、固定報酬75%、業績連動報酬20%、株式報酬5%を基本構成としております。

業績連動報酬については、当社は営業利益率を重視し中期経営計画の基本目標の1つとしていることから、連結営業利益率を基本指標とし、その到達水準及び前連結会計年度との比較を考慮して報酬額を決定しております。中期経営計画での連結営業利益率の目標は8%にしておりますが、当連結会計年度における連結営業利益率の実績は6.3%（前連結会計年度比0.5ポイント増）でありましたので、構成比率も低くなっております。

株式報酬は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会にて導入の承認をいただきました譲渡制限付株式報酬制度であります。

社外取締役及び監査役の報酬については、独立の立場で経営の監督、監査を行う役割を担うことから「固定報酬」のみとしております。

報酬額は、役員報酬調査専門の外部機関が実施する調査データ等から分析し、会社業績、同規模他社の報酬水準、過去の支給実績などを総合的に勘案して設定しております。

役員報酬については、その決定プロセスにおける公平性と透明性の確保を目的に、過半数が社外役員で構成（社外役員5名、常勤取締役2名の計7名）される指名・報酬諮問委員会において、報酬体系や役位毎の報酬額案について審議を行い、その内容を取締役に答申しております。取締役会では、同委員会の答申を尊重した上で取締役の報酬を決定しております。また、監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	256	206	39	10	7
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	-	-	4
社外役員	34	34	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持及び強化を図る目的で、中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性があり、資本コストに見合うと判断した場合に株式を保有し、保有意義が認められなくなった場合には縮減を検討することにしております。そのため、毎年保有株式ごとに、中長期的な関係維持・取引拡大・シナジー創出等の保有目的に適合しているか、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有の適否を判断しております。当事業年度においては検証結果を踏まえて4銘柄を縮減しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	443
非上場株式以外の株式	52	7,045

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	7
非上場株式以外の株式	2	127

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	240,055	240,055	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	866	853		
山洋電気(株)	137,400	137,400	主に溶接メカトロ事業・半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	598	545		
日本ペイントホールディングス(株)	100,000	100,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 3
	566	435		
(株)マキタ	160,000	160,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	530	616		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)明電舎	286,000	286,000	主に半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	463	433		
(株)きんでん	286,284	286,284	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	456	525		
(株)不二越	152,400	152,400	主に溶接メカトロ事業での提携先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	445	678		
住友電気工業(株)	363,000	363,000	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	413	533		
デンヨー(株)	177,100	177,100	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	340	242		
(株)タクマ	235,000	235,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	282	310		
(株)アルバック	100,000	100,000	主に半導体関連機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	259	320		
岡部(株)	262,000	262,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	189	250		
(株)奥村組	67,000	67,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	150	235		
住友重機械工業(株)	68,754	68,754	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	134	246		
(株)椿本チエイン	48,600	48,600	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	119	191		
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000	40,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	109	166		
日本碍子(株)	76,000	76,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	107	122		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,510	262,510	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	105	144		
(株)ワキタ	106,000	106,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	104	117		
(株)西島製作所	128,000	128,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	97	123		
モリ工業(株)	39,000	39,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	97	91		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アジアパイルホールディングス(株)	224,400	224,400	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 3
	90	135		
(株)百十四銀行	30,345	30,345	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	59	69		
(株)滋賀銀行	21,294	21,294	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	54	56		
大倉工業(株)	33,572	33,572	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	52	59		
昭和電線ホールディングス(株)	50,000	50,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	50	35		
フジテック(株)	36,300	36,300	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	50	44		
(株)戸上電機製作所	29,000	29,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	43	45		
住友電設(株)	14,713	14,713	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	32	27		
日東工業(株)	15,972	15,972	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	27	35		
(株)大分銀行	13,513	13,513	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	25	46		
(株)四電工	9,009	9,009	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	22	24		
サンワテクノス(株)	26,448	26,448	主に電力機器事業での販売先・溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	21	22		
小池酸素工業(株)	10,000	10,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	20	22		
(株)立花エレテック	11,340	11,340	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	16	18		
(株)りそなホールディングス	49,406	49,406	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	16	23		
ダイビル(株)	7,320	7,320	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	6	7		
北陸電力(株)	6,711	6,711	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	5	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
沖縄電力(株)	1,836	1,836	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	3	3		
大陽日酸(株)	700	700	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
関西電力(株)	771	771	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	1		
(株)伊予銀行	1,642	1,642	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	0	0		
エア・ウォーター(株)	500	500	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	0		
中国電力(株)	424	424	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
四国電力(株)	699	699	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
北海電気工事(株)	926	926	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
中部電力(株)	340	340	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
九州電力(株)	401	401	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
東京電力ホールディングス(株)	876	876	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
神鋼商事(株)	100	*	主に電力機器事業での仕入先・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	*		
(株)鳥取銀行	-	56,800	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しておりましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	80		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
- 3 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日新電機(株)	2,874,000	2,874,000	主に電力機器事業・半導体関連機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	2,661	2,917		
大陽日酸(株)	741,000	741,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,186	1,249		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	236,400	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	620	916		
関西電力(株)	398,000	398,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	478	649		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	138,200	138,200	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	431	549		
エア・ウォーター(株)	283,000	283,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	420	453		
中部電力(株)	160,000	160,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	243	276		
(株)伊予銀行	384,000	384,000	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	210	225		
北海電気工事(株)	154,000	*	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	90	*		
四国電力(株)	92,000	92,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	78	124		
九州電力(株)	*	87,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	*	113		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
4 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,602	15,019
受取手形及び売掛金	4, 6 37,761	4 38,349
商品及び製品	17,329	14,883
仕掛品	10,581	9,886
原材料及び貯蔵品	18,440	17,326
その他	3,583	3,108
貸倒引当金	51	49
流動資産合計	100,247	98,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,646	45,506
減価償却累計額	24,540	25,708
建物及び構築物（純額）	2, 5 20,105	2, 5 19,797
機械装置及び運搬具	39,988	42,003
減価償却累計額	32,591	34,985
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5 7,396	2, 5 7,017
工具、器具及び備品	12,214	12,611
減価償却累計額	10,175	10,762
工具、器具及び備品（純額）	2 2,038	2 1,848
土地	2 8,653	2 8,783
リース資産	1,289	1,396
減価償却累計額	759	901
リース資産（純額）	530	494
建設仮勘定	2,425	2,075
有形固定資産合計	41,149	40,017
無形固定資産		
ソフトウェア	5 1,865	5 1,712
リース資産	63	49
その他	274	251
無形固定資産合計	2,203	2,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,393	1 13,530
出資金	239	1 929
長期貸付金	0	-
長期前払費用	180	169
退職給付に係る資産	6,687	5,480
繰延税金資産	981	1,150
その他	581	608
貸倒引当金	90	97
投資その他の資産合計	23,974	21,771
固定資産合計	67,327	63,802
資産合計	167,575	162,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 28,070	27,856
短期借入金	2 14,813	2 6,910
1年内返済予定の長期借入金	4,433	3,784
リース債務	190	181
未払法人税等	1,217	1,820
賞与引当金	2,376	2,871
役員賞与引当金	74	90
工事損失引当金	76	56
その他	7,327	6,430
流動負債合計	58,579	50,001
固定負債		
長期借入金	2 20,538	2 21,754
リース債務	354	295
繰延税金負債	1,637	959
役員退職慰労引当金	38	51
耐震工事関連費用引当金	719	706
製品安全対策引当金	29	43
退職給付に係る負債	1,764	1,951
資産除去債務	74	74
その他	1,135	1,145
固定負債合計	26,292	26,982
負債合計	84,871	76,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,016
利益剰余金	55,062	59,628
自己株式	3,861	4,123
株主資本合計	71,807	76,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	2,987
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	1,644	1,704
退職給付に係る調整累計額	248	851
その他の包括利益累計額合計	5,551	3,846
非支配株主持分	5,345	5,380
純資産合計	82,703	85,344
負債純資産合計	167,575	162,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	143,457	145,044
売上原価	1, 2, 3 99,186	1, 2, 3 100,022
売上総利益	44,271	45,021
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,551	5,633
旅費交通費及び通信費	1,277	1,145
給料手当及び福利費	10,974	10,907
賞与引当金繰入額	1,294	1,579
役員賞与引当金繰入額	74	90
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
退職給付費用	333	492
減価償却費	1,386	1,438
研究開発費	3 4,532	3 4,608
その他	10,464	10,046
販売費及び一般管理費合計	35,902	35,956
営業利益	8,369	9,065
営業外収益		
受取利息	70	83
受取配当金	241	264
持分法による投資利益	91	149
受取地代家賃	78	83
作業くず売却益	195	206
技術指導料	49	42
受取保険金	152	-
その他	380	407
営業外収益合計	1,259	1,238
営業外費用		
支払利息	190	246
為替差損	32	86
売上割引	168	157
固定資産除却損	51	14
損害賠償金	-	108
災害による損失	119	-
その他	347	334
営業外費用合計	911	947
経常利益	8,717	9,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 171
投資有価証券売却益	185	37
特別利益合計	185	209
特別損失		
投資有価証券評価損	80	79
減損損失	-	5 79
投資有価証券売却損	-	34
製品事故対策費用	6 222	-
固定資産売却損	7 24	-
特別損失合計	326	194
税金等調整前当期純利益	8,576	9,370
法人税、住民税及び事業税	2,126	2,739
法人税等調整額	291	180
法人税等合計	2,417	2,559
当期純利益	6,159	6,810
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6	138
親会社株主に帰属する当期純利益	6,166	6,672

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	6,159	6,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,530	580
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	1,070	170
退職給付に係る調整額	199	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額	10	104
その他の包括利益合計	1 2,806	1 1,670
包括利益	3,352	5,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,381	5,087
非支配株主に係る包括利益	29	53

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	50,848	3,074	68,379
当期変動額					
剰余金の配当			1,951		1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				787	787
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,214	786	3,427
当期末残高	10,596	10,009	55,062	3,861	71,807

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,201	3	2,707	431	8,335	5,392	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,166
自己株式の取得							787
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,543	3	1,062	182	2,784	47	2,831
当期変動額合計	1,543	3	1,062	182	2,784	47	596
当期末残高	3,657	0	1,644	248	5,551	5,345	82,703

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	55,062	3,861	71,807
当期変動額					
剰余金の配当			2,115		2,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,672		6,672
自己株式の取得				269	269
自己株式の処分		6		7	14
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	4,565	261	4,310
当期末残高	10,596	10,016	59,628	4,123	76,117

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,657	0	1,644	248	5,551	5,345	82,703
当期変動額							
剰余金の配当							2,115
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,672
自己株式の取得							269
自己株式の処分							14
連結範囲の変動							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	670	6	59	1,100	1,704	34	1,669
当期変動額合計	670	6	59	1,100	1,704	34	2,640
当期末残高	2,987	6	1,704	851	3,846	5,380	85,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,576	9,370
減価償却費	5,479	5,538
減損損失	-	79
のれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(は減少)	918	498
工事損失引当金の増減額(は減少)	7	20
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	121	13
製品安全対策引当金の増減額(は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	180
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	688	470
受取利息及び受取配当金	312	348
支払利息	190	246
持分法による投資損益(は益)	91	149
投資有価証券売却損益(は益)	185	2
固定資産売却損益(は益)	24	171
投資有価証券評価損益(は益)	80	79
損害賠償金	-	108
売上債権の増減額(は増加)	1,491	28
たな卸資産の増減額(は増加)	6,313	5,036
仕入債務の増減額(は減少)	5,216	690
その他	2,548	4
小計	4,589	19,260
利息及び配当金の受取額	314	347
利息の支払額	354	250
損害賠償金の支払額	-	108
法人税等の支払額	2,467	2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	512	0
有形固定資産の取得による支出	8,389	3,708
有形固定資産の売却による収入	817	428
無形固定資産の取得による支出	611	430
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	325	134
子会社出資金の払込による支出	-	700
出資金の回収による収入	-	6
子会社株式の取得による支出	0	-
その他	5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,358	4,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,777	8,636
長期借入れによる収入	9,000	5,000
長期借入金の返済による支出	4,388	4,433
リース債務の返済による支出	202	232
自己株式の取得による支出	787	269
配当金の支払額	1,948	2,111
その他	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,434	10,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,267	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	13,671	12,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	437
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,403	1 14,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・当連結会計年度より、重要性が増したPT.OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.

DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.

LASOtech Systems GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、

DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、

OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、

ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、PT.OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の14社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

製品安全対策引当金

連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ(1)：顧客との契約を識別する。
- ステップ(2)：契約における履行義務を識別する。
- ステップ(3)：取引価格を算定する。
- ステップ(4)：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ(5)：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,554百万円	5,709百万円
出資金	- 百万円	700百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
建物及び構築物	6,757百万円	(6,657百万円)	6,504百万円	(6,410百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	1,589百万円	(1,497百万円)	1,589百万円	(1,497百万円)
計	8,347百万円	(8,155百万円)	8,094百万円	(7,908百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	100百万円	(100百万円)	30百万円	(30百万円)
長期借入金	1,650百万円	(1,650百万円)	1,650百万円	(1,650百万円)
計	1,750百万円	(1,750百万円)	1,680百万円	(1,680百万円)

(注) 上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	140百万円	149百万円
土地	200百万円	213百万円
計	341百万円	363百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	741百万円	LAS0tech Systems GmbH	478百万円
ダイヘン青森㈱	26百万円	ダイヘン青森㈱	7百万円
計	768百万円	計	485百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	329百万円	345百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	257百万円	257百万円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	164百万円	- 百万円
支払手形	4,842百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	87百万円	708百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	72百万円	56百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	4,532百万円	4,608百万円
当期製造費用	890百万円	629百万円
計	5,422百万円	5,237百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
土地	- 百万円	165百万円
計	- 百万円	171百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県北九州市	処分予定資産	構築物	55
岡山県倉敷市	遊休資産	機械装置及び運搬具	23

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。

福岡県北九州市の資産につきましては、連結子会社である㈱キューヘンにおいて撤去を意思決定し、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

岡山県倉敷市の資産につきましては、連結子会社である中国電機製造㈱の資産が遊休状態となり、今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

6 製品事故対策費用

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	- 百万円
土地	40百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	24百万円	- 百万円

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,030百万円	909百万円
組替調整額	106百万円	77百万円
税効果調整前	2,136百万円	831百万円
税効果額	606百万円	250百万円
その他有価証券評価差額金	1,530百万円	580百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	9百万円
組替調整額	5百万円	0百万円
税効果調整前	5百万円	9百万円
税効果額	1百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,070百万円	170百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	184百万円	1,611百万円
組替調整額	103百万円	10百万円
税効果調整前	288百万円	1,621百万円
税効果額	88百万円	459百万円
退職給付に係る調整額	199百万円	1,162百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	104百万円
その他の包括利益合計	2,806百万円	1,670百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	-	108,413	27,103

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 108,413千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,982	309	7,992	2,299

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 0千株

2018年10月22日の取締役会決議による自己株式の取得 300千株(株式併合後 300千株)

単元未満株式の買取りによる増加 8千株(株式併合前 7千株、株式併合後 1千株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 7,991千株

単元未満株式の売却による減少 1千株(株式併合前 1千株、株式併合後 0千株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,007	8.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,103	-	-	27,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,299	101	4	2,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年3月16日の取締役会決議による自己株式の取得	99千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	4千株
単元未満株式の売却による減少	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,119	45.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 2019年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	991	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	12,602百万円	15,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	199百万円	189百万円
現金及び現金同等物	12,403百万円	14,830百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済予定日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.7%が特定の大口顧客1社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,602	12,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,761	37,761	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,326	8,326	-
資産計	58,690	58,690	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,070	28,070	-
(2) 短期借入金	14,813	14,813	-
(3) 長期借入金 (1)	24,971	25,045	74
負債計	67,854	67,929	74
デリバティブ取引 (2)	0	0	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,019	15,019	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,349	38,349	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,328	7,328	-
資産計	60,698	60,698	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,856	27,856	-
(2) 短期借入金	6,910	6,910	-
(3) 長期借入金 (1)	25,538	25,562	24
負債計	60,304	60,328	24
デリバティブ取引 (2)	9	9	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	513	492
子会社・関連会社株式	6,554	5,709
合計	7,067	6,202

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,761	-	-	-
合計	50,364	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,019	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,349	-	-	-
合計	53,369	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,813	-	-	-	-	-
長期借入金	4,433	3,784	4,084	4,384	4,784	3,502
合計	19,246	3,784	4,084	4,384	4,784	3,502

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,910	-	-	-	-	-
長期借入金	3,784	4,084	4,384	4,784	4,684	3,818
合計	10,694	4,084	4,384	4,784	4,684	3,818

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,958	2,981	4,977
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,958	2,981	4,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	367	456	88
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	367	456	88
合計	8,326	3,437	4,888

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,052	2,905	4,147
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,052	2,905	4,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	275	374	98
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	275	374	98
合計	7,328	3,279	4,048

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	325	185	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	325	185	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	127	37	34
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	127	37	34

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理 (注1)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	109	-	0
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,865	-	-
為替予約等の 振当処理 (注2)	ユーロ		1,105	-	-
	韓国ウォン		109	-	-
	台湾ドル		559	-	-
	買建 米ドル	買掛金	422	-	-
	ユーロ		17	-	-
	合計			6,189	-

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	549	-	8
	買建				
	米ドル	買掛金	156	-	0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		3,444	-	-
	ユーロ		935	-	-
	韓国ウォン	売掛金	77	-	-
	台湾ドル		439	-	-
	買建				
	米ドル		848	-	-
	ユーロ	買掛金	9	-	-
合計			6,461	-	9

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,198	17,061
勤務費用	541	670
利息費用	69	67
数理計算上の差異の発生額	63	13
退職給付の支払額	808	789
新規連結に伴う増加額	-	32
その他	2	12
退職給付債務の期末残高	17,061	17,042

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	21,813	21,985
期待運用収益	371	373
数理計算上の差異の発生額	130	1,722
事業主からの拠出額	543	541
退職給付の支払額	612	607
年金資産の期末残高	21,985	20,571

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,297	15,090
年金資産	21,985	20,571
	6,687	5,480
非積立型制度の退職給付債務	1,764	1,951
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,923	3,529
退職給付に係る負債	1,764	1,951
退職給付に係る資産	6,687	5,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,923	3,529

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	541	670
利息費用	69	67
期待運用収益	371	373
数理計算上の差異の費用処理額	94	87
確定給付制度に係る退職給付費用	145	451

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	288	1,621
合計	288	1,621

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	417	1,204
合計	417	1,204

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	30.9%	33.9%
株式	51.2%	46.0%
その他	17.9%	20.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37.6%、当連結会計年度35.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.0%~0.5%	0.0%~0.5%
長期期待運用収益率	1.5%~3.0%	1.5%~3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度560百万円、当連結会計年度560百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	702百万円	1,114百万円
賞与引当金	694百万円	839百万円
たな卸資産評価減	512百万円	730百万円
たな卸資産未実現利益	573百万円	511百万円
耐震工事関連費用引当金	235百万円	230百万円
税務上の繰越欠損金(注)	441百万円	394百万円
その他	875百万円	864百万円
繰延税金資産小計	4,034百万円	4,687百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	441百万円	394百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	367百万円	413百万円
評価性引当額小計	809百万円	808百万円
繰延税金資産合計	3,225百万円	3,878百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	826百万円	826百万円
固定資産圧縮積立金	609百万円	567百万円
その他有価証券評価差額金	1,456百万円	1,229百万円
連結上の土地評価差額	819百万円	866百万円
その他	169百万円	197百万円
繰延税金負債合計	3,881百万円	3,687百万円
繰延税金資産の純額	656百万円	191百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	7	-	-	-	433	441百万円
評価性引当額	-	7	-	-	-	433	441百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-百万円

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	394	394百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	394	394百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-百万円

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	1.3%	0.0%
持分法投資利益	0.3%	0.5%
海外子会社の税率差異	3.5%	2.2%
試験研究費等控除	1.3%	1.7%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	27.3%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,637	1,675
	期中増減額	38	31
	期末残高	1,675	1,644
期末時価		4,014	3,974

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、保有区分の変更による増加(72百万円)であり、主な減少は、減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,005	44,601	33,650	143,257	199	143,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	31	-	33	-	33
計	65,007	44,633	33,650	143,291	199	143,490
セグメント利益	3,796	4,494	3,952	12,243	77	12,320
セグメント資産	68,738	48,838	27,281	144,858	1,215	146,073
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,509	1,338	821	4,669	27	4,697
のれんの償却額	1	-	-	1	-	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,124	1,897	1,306	5,329	-	5,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,812	45,251	30,780	144,843	200	145,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	73	-	73	-	73
計	68,812	45,324	30,780	144,916	200	145,117
セグメント利益	6,234	4,011	3,271	13,517	63	13,580
セグメント資産	64,344	50,087	25,209	139,641	1,308	140,949
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,393	1,490	846	4,730	26	4,756
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,499	975	510	2,985	1	2,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,291	144,916
「その他」の区分の売上高	199	200
セグメント間取引消去	33	73
連結財務諸表の売上高	143,457	145,044

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,243	13,517
「その他」の区分の利益	77	63
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	3,952	4,515
連結財務諸表の営業利益	8,369	9,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,858	139,641
「その他」の区分の資産	1,215	1,308
全社資産(注)	21,505	21,695
その他の調整額	3	317
連結財務諸表の資産合計	167,575	162,327

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,669	4,730	27	26	781	781	5,479	5,538
のれんの償却額	1	-	-	-	-	-	1	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,329	2,985	-	1	2,286	504	7,615	3,491

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
110,919	4,300	25,207	3,030	143,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
35,708	102	5,134	3,028	203	41,149

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	20,721	半導体関連機器事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
113,134	4,003	23,742	4,163	145,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
33,831	216	4,984	2,954	985	40,017

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	20,243	半導体関連機器事業
関西電力(株)	15,722	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計			
減損損失	79	-	-	79	-	-	79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	1	-	-	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,118.84円	3,236.50円
1株当たり当期純利益	246.83円	269.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,166	6,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,166	6,672
普通株式の期中平均株式数(株)	24,981,310	24,797,814

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,703	85,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,345	5,380
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,345)	(5,380)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,358	79,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,803,630	24,707,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,813	6,910	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,433	3,784	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	190	181	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,538	21,754	0.4	2021年5月～ 2028年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	354	295	-	2021年4月～ 2024年8月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	1,026	1,025	1.0	-
合計	41,356	33,951	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,084	4,384	4,784	4,684
リース債務	133	99	59	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,631	65,349	100,274	145,044
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	742	3,331	4,962	9,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	404	2,299	3,443	6,672
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.32	92.69	138.81	269.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.32	76.36	46.12	130.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350	2,396
受取手形	4 284	4 203
売掛金	1, 4 29,783	1, 4 32,672
商品及び製品	12,094	9,787
仕掛品	2,947	3,224
原材料及び貯蔵品	7,167	6,611
短期貸付金	1 1,012	1 102
その他	1 5,614	1 4,755
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,253	59,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 12,132	2 11,549
構築物	2 611	2 571
機械及び装置	2, 5 2,530	2, 5 2,244
車両運搬具	14	9
工具、器具及び備品	1,212	975
土地	2 3,292	2 3,201
リース資産	314	270
建設仮勘定	2,026	1,884
有形固定資産合計	22,134	20,706
無形固定資産		
ソフトウェア	5 1,563	5 1,431
リース資産	18	14
その他	149	131
無形固定資産合計	1,730	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	8,414	7,489
関係会社株式	8,896	8,896
関係会社出資金	2,485	3,185
長期貸付金	1 140	1 100
前払年金費用	5,325	5,751
その他	546	522
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	25,796	25,932
固定資産合計	49,661	48,215
資産合計	110,915	107,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,603	2,533
電子記録債務	1, 6 7,674	1 7,753
買掛金	1 8,394	1 10,273
短期借入金	1 22,843	1 15,070
リース債務	1 91	1 77
未払金	1 2,345	1 1,819
未払法人税等	402	1,522
賞与引当金	1,292	1,626
役員賞与引当金	34	39
工事損失引当金	74	56
その他	1,907	1,950
流動負債合計	47,663	42,723
固定負債		
長期借入金	2 20,538	2 21,754
リース債務	1 203	1 155
繰延税金負債	728	293
退職給付引当金	107	121
耐震工事関連費用引当金	719	706
資産除去債務	62	62
その他	31	31
固定負債合計	22,391	23,125
負債合計	70,055	65,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	8	15
資本剰余金合計	10,032	10,038
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,372	1,275
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	12,740	14,878
利益剰余金合計	20,659	22,701
自己株式	3,785	4,047
株主資本合計	37,502	39,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,357	2,822
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	3,357	2,829
純資産合計	40,859	42,118
負債純資産合計	110,915	107,967

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 101,030	1 101,267
売上原価	1 79,227	1 77,715
売上総利益	21,803	23,552
販売費及び一般管理費	1, 2 19,579	1, 2 19,202
営業利益	2,223	4,349
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,491	1 1,353
その他	1 1,021	1 947
営業外収益合計	2,512	2,300
営業外費用		
支払利息	1 166	1 152
その他	1,099	1,208
営業外費用合計	1,266	1,360
経常利益	3,470	5,289
特別利益		
固定資産売却益	-	3 67
投資有価証券売却益	185	37
特別利益合計	185	104
特別損失		
投資有価証券評価損	80	40
投資有価証券売却損	-	34
固定資産売却損	4 24	-
特別損失合計	104	75
税引前当期純利益	3,551	5,318
法人税、住民税及び事業税	438	1,386
法人税等調整額	272	224
法人税等合計	711	1,161
当期純利益	2,840	4,157

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	8	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,596	10,023	8	10,032

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,434	4,335	11,789	19,770
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		62		62	-
剰余金の配当				1,951	1,951
当期純利益				2,840	2,840
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62	-	950	888
当期末残高	2,211	1,372	4,335	12,740	20,659

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,998	37,400	4,869	3	4,865	42,266
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		1,951				1,951
当期純利益		2,840				2,840
自己株式の取得	787	787				787
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,511	3	1,508	1,508
当期変動額合計	786	101	1,511	3	1,508	1,406
当期末残高	3,785	37,502	3,357	0	3,357	40,859

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	8	10,032
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6	6
当期末残高	10,596	10,023	15	10,038

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,372	4,335	12,740	20,659
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		96		96	-
剰余金の配当				2,115	2,115
当期純利益				4,157	4,157
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	96	-	2,138	2,042
当期末残高	2,211	1,275	4,335	14,878	22,701

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,785	37,502	3,357	0	3,357	40,859
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		2,115				2,115
当期純利益		4,157				4,157
自己株式の取得	269	269				269
自己株式の処分	7	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			534	6	528	528
当期変動額合計	261	1,786	534	6	528	1,258
当期末残高	4,047	39,289	2,822	6	2,829	42,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	20,848百万円	19,260百万円
長期金銭債権	140百万円	100百万円
短期金銭債務	11,389百万円	12,750百万円
長期金銭債務	5百万円	6百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	6,407百万円	6,169百万円
構築物	137百万円	129百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	7,220百万円	6,974百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円
計	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	850百万円 (6,830千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	793百万円 (6,637千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	741百万円 (5,954千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	711百万円 (5,954千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	39百万円 (11,380千タイバーツ)	LASOtech Systems GmbH	478百万円 (4,000千ユーロ)
		OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	10百万円 (3,160千タイバーツ)
計	1,632百万円	計	1,994百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	1,528百万円	345百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	229百万円	229百万円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	811百万円	- 百万円
電子記録債務	2,421百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,639百万円	42,675百万円
仕入高	53,582百万円	47,790百万円
営業取引以外の取引高	2,109百万円	2,119百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	254百万円	214百万円
運賃及び荷造費	3,336百万円	3,344百万円
旅費交通費及び通信費	502百万円	413百万円
給料手当及び賞与	3,030百万円	2,891百万円
賞与引当金繰入額	661百万円	825百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	39百万円
退職給付費用	226百万円	276百万円
福利厚生費	772百万円	755百万円
減価償却費	830百万円	772百万円
賃借料	301百万円	284百万円
研究開発費	4,194百万円	4,227百万円
製品修理費	792百万円	757百万円
業務委託費	1,060百万円	869百万円
おおよその割合		
販売費	28%	28%
一般管理費	72%	72%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 百万円	6百万円
土地	- 百万円	60百万円
計	- 百万円	67百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	63百万円	- 百万円
構築物	0百万円	- 百万円
土地	40百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	24百万円	- 百万円

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	8,685	8,685
関連会社株式	211	211
計	8,896	8,896

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	715百万円	590百万円
賞与引当金	395百万円	497百万円
たな卸資産評価減	399百万円	589百万円
関係会社株式・出資金評価損	723百万円	723百万円
耐震工事関連費用引当金	235百万円	230百万円
その他	480百万円	476百万円
繰延税金資産小計	2,950百万円	3,108百万円
評価性引当額	818百万円	797百万円
繰延税金資産合計	2,132百万円	2,311百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	826百万円	826百万円
その他有価証券評価差額金	1,429百万円	1,216百万円
固定資産圧縮積立金	604百万円	561百万円
繰延税金負債合計	2,860百万円	2,605百万円
繰延税金資産の純額	728百万円	293百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2%	6.8%
住民税均等割等	0.7%	0.4%
外国税額	1.7%	0.0%
試験研究費等控除	2.4%	2.6%
その他	1.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	21.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,132	140	49	674	11,549	12,651
	構築物	611	21	0	62	571	1,436
	機械及び装置	2,530	574	9	851	2,244	15,092
	車両運搬具	14	-	0	4	9	162
	工具、器具及び備品	1,212	628	142	722	975	6,549
	土地	3,292	-	90	-	3,201	-
	リース資産	314	32	-	76	270	546
	建設仮勘定	2,026	1,311	1,453	-	1,884	-
	計	22,134	2,708	1,745	2,391	20,706	36,438
無形固定資産	ソフトウェア	1,563	390	-	522	1,431	-
	リース資産	18	-	-	4	14	-
	その他	149	-	-	17	131	-
	計	1,730	390	-	544	1,576	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	真空搬送ロボットデモ機	90百万円
	プラズマ電源実験設備	78百万円
	レヤ巻線機	49百万円
工具、器具及び備品	プラズマ電源・整合器検査設備	126百万円
ソフトウェア	ロボット制御用ソフトウェア	205百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	-	0	13
賞与引当金	1,292	1,626	1,292	1,626
役員賞与引当金	34	39	34	39
工事損失引当金	74	56	74	56
耐震工事関連費用引当金	719	-	13	706

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第156期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月7日関東財務局長に提出。

第156期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出。

第156期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年4月7日、2020年5月13日、2020年6月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。